

令和7年度 第2回 奈良県公共事業評価監視委員会

〔事業再評価〕（前回評価：令和2年）

再評価実施理由：再評価実施後一定期間（5年間）が経過しているため

【修正報告】

（令和7年度 第1回 奈良県公共事業評価監視委員会 審議分）

都市計画道路 うね び えき まえ どお 畝傍駅前通り線 せん

令和7年12月

奈良県県土マネジメント部

道路建設課

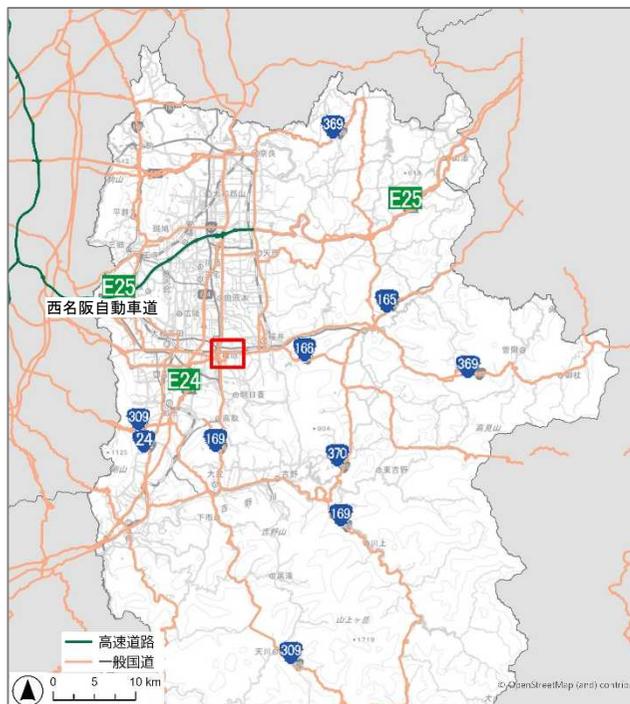
目 次

1. 事業全体図	p 2
2. 事業の概要	p 4
3. 前回評価時からの変更点	p 5
4. 事業費の見直し	p 6
5. 事業の必要性等に関する視点		
5-1. 事業を巡る社会経済情勢等の変化	p 7
5-2. 事業の必要性	p 8
5-3. 事業の投資効果	p 14
5-4. 事業進捗状況及び今後の見込み	p 15
6. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	...	p 16
7. 対応方針（案）	p 17

1. 事業全体図

- 畝傍駅前通り線は、国道165号の一部区間を成しており、国道24号に接続している道路である。
- JR畝傍駅にアクセスし、周辺には橿原市役所、畝傍高校などの公共施設が立地している。
- 事業区間内には春日神社が所在し、近隣には横大路や八木札の辻、重要伝統的建造物群保存地区があり、事業区間の周辺には地域の魅力を高める観光資源が点在している。

広域図



全体事業図



1. 事業全体図

◆関連計画と事業の目的

関連計画	事業の目的
奈良県無電柱化推進計画 (令和6年10月改定)	・防災機能の向上 ・歩行者・自転車の安全性向上 ・歩行空間のバリアフリー化 ・良好な景観の形成
奈良県緊急輸送道路ネットワーク計画 (令和7年3月見直し)	・防災機能の向上
重要物流道路制度(平成31年4月指定)	・防災機能の向上
橿原市都市計画マスタープラン(令和5年1月策定)	・自動車交通の円滑化
橿原市移動円滑化基本構想(平成22年3月策定)	・歩行者・自転車の安全性向上 ・歩行空間のバリアフリー化
大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画 (令和5年4月改定)	・良好な景観の形成

◆関連自治体等の要望

- ・ 橿原市より事業の推進についての要望が毎年ある。
- ・ 地元自治会から早期供用を求める声がある。

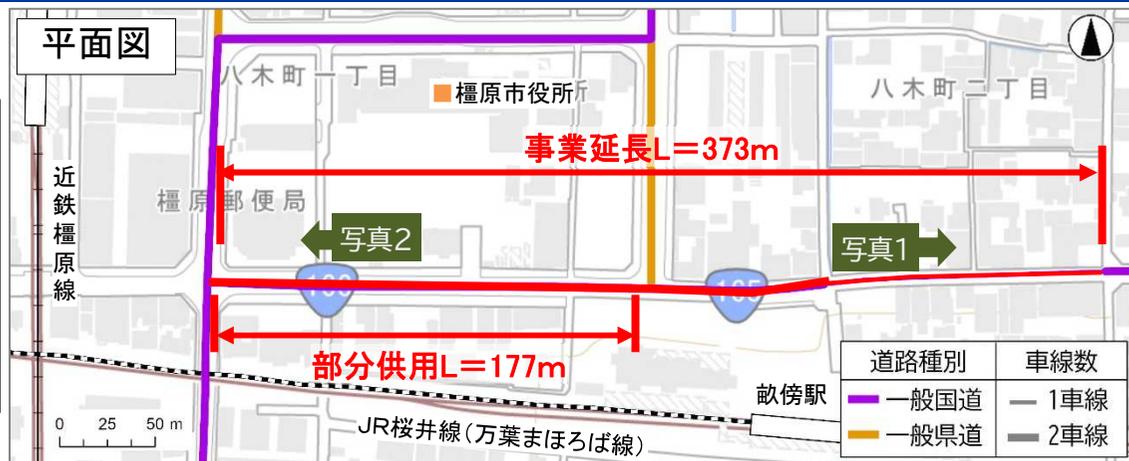
2. 事業の概要

◆事業の目的

- ・ 歩行者の安全性の向上
- ・ 歩行空間のバリアフリー化
- ・ 自動車交通の円滑化
- ・ 防災機能の向上
- ・ 良好な景観の形成

◆事業の概要

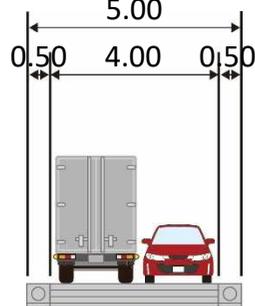
事業区間	J R 畝傍駅東側交差点 ～ 郵便局前交差点
事業延長	373m
構造規格	第4種第2級
設計速度	40km/h
車線数	2車線
標準幅員	16m
全体事業費	約36億円
事業の経緯	昭和37年 都市計画決定
	平成15年 都市計画変更
	平成22年度 事業化
	平成25年 事業認可
	令和4年3月部分供用 (L=177m)



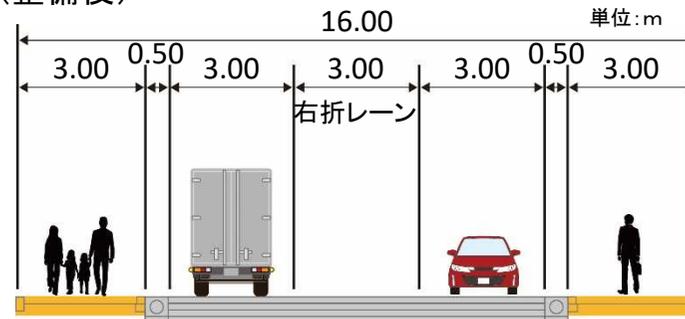
出典) DRM・国土数値情報を加工して作成。下図: 国土地理院

横断面図

(整備前)



(整備後)



現況写真①



現況写真②



3. 前回評価時からの変更点

	項目	前回評価 (R2)	今回評価 (R7)
事業を巡る 社会経済情勢 の変化	人口(檀原市)	121,534人※1	118,178人※2
	自動車保有台数 (檀原市)	39,618台※3	40,071台※4
	現況交通量	17,039台/日 ※5	10,571台/日 ※6
	計画交通量	10,500台/日※7	18,000台/日 ※8

※1 令和2年4月1日時点
 ※3 令和2年3月31日時点
 ※5 平成27年度全国道路・街路交通情勢調査
 ※7 将来交通量(R12)推計結果

※2 令和7年4月1日時点
 ※4 令和6年3月31日時点
 ※6 令和3年度全国道路・街路交通情勢調査
 ※8 将来交通量(R22)推計結果

事業の 投資効果	事業費	電線共同溝工含まない	—	約31億円
		電線共同溝工含む	約33億円	約36億円
	費用便益比 (事業全体)	1.5	1.4※9	
	費用便益比 (残事業)	2.9	5.7※9	

※9【事務連絡】「道路事業における費用便益分析に用いる費用について（令和7年2月27日 道路局企画課評価室 課長補佐）」に基づき、電線共同溝の工事費を除いた事業費を用いて費用便益比を算出している。

事業の 進捗状況	整備済み延長	—	0.177km
	事業進捗率	約40%※9	約65%※10
	用地進捗率	約50%※11	約68%※12

※10 令和2年10月末時点 費用ベース
 ※12 令和2年10月末時点 面積ベース

※11 令和7年度末時点 費用ベース
 ※13 令和7年4月時点 面積ベース